

## 高等学校におけるメディア教育の可能性に関する一考察

### ～総合的な学習の時間と放送部による映像制作の事例を比較して～

A study on the possibility of media education in high school:

Analyzing the two cases of Video Production Activities in a integrated study and Broadcasting Club

妹尾克利 (せお かつとし・Seo KATSUTOSHI)

中央大学大学院総合政策学研究科

#### [Abstract]

What does doing a Video Production Activity in a school mean? How can we introduce this plan to a school's curriculum? What abilities does the Video Production Activity develop? How can this product be one of the resources of the people in a given area? I produced a video program with some students as one of the integrated studies and as an activity of the Broadcasting Club. I studied these two environments and compared which would be more appropriate to put the Video Production Activity into purpose. The study revealed that education of the Video Production Activity can be materialized within a Broadcasting Club. In addition, this activity can be one of the resources of the people in a given area. By using KJ method, I also observed the abilities that could be developed through this activity. The result showed that the abilities developed are self-efficiency, producer's eye, communication skills, ability to read things objectively and critically, and interest in the society.

#### [キーワード]

映像制作、メディア教育、学校放送部、能力開発、地域情報化

## 1. はじめに

### 1.1 問題の所在

OECD (経済協力開発機構) による生徒の学習到達度調査 (PISA : Programme for International Student Assessment) が明らかにしたように、日本の子どもたちの学力の欠点のひとつは、PISAでいうところのリテラシー (Literacy) や読解力において十分な力が身に付いていない点にある。文部科学省「全国学力・学習状況調査」でも、知識・技能に比して、活用 (B問題) に問題があることが指摘された。しかるに、確かな学力路線以降の学校現場はどちらかといえば知識技能重視へと動いた。<sup>[1]</sup>日本の青少年における学習の効用感の世界の青少年に比べて著しく低いことが知られている。<sup>[2]</sup>また、日本青少年研究所が行った調査 (2009) では、日本の高校生の65%が「自分はダメな人間だ」と回答。米国の21.6%、中国の12.7%に比べ、自己効力感、自己肯定感も著しく低い傾向が明らかになった。学びに内発的な喜びを引き出し、子どもたちの自己効力感が増すような学習への動機づけの工夫が不可欠である。

一方、科学技術の急速な進歩により、新しい形態のメディアが次々と登場し、学校現場では携帯電話をはじめとするメディアの利用を巡ったトラブルも後を絶たない。このことから、学校現場においても、情報技術や情報の本質を科学的に理解し、それを知恵として身に付け、社会の中で活用できる能力である情報教育、情報倫理教育、また、それぞれのメディアの本質を理解し、適切に利用する能力であるメディア・リテラシーの重要性が指摘されている。文部科学省の教育政策として、これまでの知識偏重型の教育システムを克服すべく「新学力観」が提唱され、その中の重要な項目として「情報活用能力」が布置されていることも大きく影響している。

現在、メディア・リテラシー教育は、国語や社会、情報教育の一部で実践されているが、学習指導要領にメディア・リテラシー教育は明記されておらず、制度的に一貫した取り組みには至っていない。<sup>[3]</sup>また、高校における情報教育も、志の高い教員によってユニークな教育実践が数多く展開されているものの、実践研究の域を出て体系化されているプログラムはほとんどない。実際、高校の教科「情報」を担当する教員を対象に行われたアンケート調査でも、「情報」の教科指導について「問題なし」と回答した教員はわずか16%で、半数近い教員が「行

き詰まっている」と回答している。<sup>[4]</sup>学校現場では何をどう教えていいのかかわからず、多くの学校では「情報＝コンピュータの活用スキル」として学ばれているのが現状なのである。

「メディア・リテラシー」や「情報教育」の教育内容の意味合いの中に「学んでおかないと社会に出てから困る」「学んでおくと社会で役に立つ」といった、職業訓練的な要素が強いのではないだろうか。このような強迫観念にも近い意識で授業を展開しても、学習意欲を喚起することは難しいであろう。気まぐれな消費者ニーズによる価値観の多様化、子どもたちを取り巻くメディア環境の変化、子どもたちの自己肯定感や自己効力感の低下等を鑑み、今、メディア教育の必要性のみならず、公教育の授業スタイルそのものから問い直してみることも重要である。

## 1.2 映像制作によるメディア教育

総務省は、2001年から施行され、インフラ整備への財政支援に重点を置いた「e-Japan戦略」から、インフラの有効な「利活用」を盛り込んだ政策「u-Japan推進計画」へと転換を図っているが、地方自治情報センターの報告によると、依然として地域情報化や地域活性化に成功した事例は極めて少ない。これは、デジタル時代にふさわしい各種メディアを使った表現ができる人材を育成しなかったこと、また、新しく登場してきた各種メディアを組み合わせるコミュニケーションをデザインするという発想がなかったことに原因があると思われる。

筆者は、学校側が、新しく登場してきた様々なデジタルメディアを活用して、地域との間で生き生きとしたコミュニケーションを創造していくことができないかと考えている。今日、学校現場にも効果的なメディア教育を行い「デジタル時代にふさわしい各種メディアを使った表現ができる人材を育成」を育成することが求められているのだ。

情報活用能力やメディア・リテラシーを効果的に高める手法のひとつとして、映像制作活動が注目されはじめている。今まで、メディアの状況は、マスメディアが圧倒的力を持っており、一般人は表現をする回路自体持つことができなかったが、情報技術の進歩により、一般人でも情報を発信・表現することが可能になった。とりわけ映像編集は、かつてはテレビ局など専門の編集機器を所有する人たちの特殊技術であったが、今日では編集ソフトの入ったパソコンとビデオカメラさえあれば誰でも映像編集を行うことができるようになり、新たな表現の分野としても注目され始めている。

映像を「作品」にするためには、様々な能力が求められる。撮影や取材を通したコミュニケーションの重要性、編集を通した表現の工夫、発信者になるにあたってのモラル、肖像権や著作権への配慮、インターネット上で公開する際のWEBやネットワークの仕組みの理解など、情報機器の操作だけでなく、表現活動を通して、メディアに対して批判的でもあり、柔軟で創造的な態度を育てることができる。自分たちでテーマを見つけ、映像作品にするために協力し合いながら制作に取り組むという行為は、まさに学習者の自主性が促進され、グループの認識と洞察を最大限に引き出す実践的活動であり、既に全国の教育現場でも実践が展開されている。

そして、学校の教育現場で、そうした教育目標のもとで作られた成果物を、外に向けて発信していくことは、児童、生徒にとっては、その土地ならではの「生きた教材」となり、地域にとっては貴重な「情報資源」となりうるのだ。地域の学生や生徒が制作した映像作品は、地域から生まれた文化的産物として価値がある。従って、映像作品の制作を目的として、作品の完成によって教育を完結してしまうのではなく、各種メディアを組み合わせる作品を発信していくことにより、市民メディア活動の推進や、地域情報化の一助になりうると思う。

## 1.3 これまでの研究

筆者は、高校の教科「情報」に映像制作を取り入れ、制作から公開までの流れに沿って年間カリキュラムを組むことが有効であると考え、拙論(2004)<sup>[5]</sup>で、「映像制作を核とした情報教育」の年間指導案の構想を示した。そして、その構想を持って、現役高校生、情報科教育法を履修する大学生、高校の情報科教員の前で合計3回の模擬授業を行った。そして、授業の後にアンケート調査を行い、この構想の可能性を模索した。

その結果、高校生を対象に模擬授業を行った時は「PCであんなことができるなんて驚きだ。」「自分たちで映像が作ってみたい。」という記述が多く、それなりの手応えを感じた。ただ、「楽しい」と感じることは、学ぶ動機付けとして大切な要素であるが、この構想で目指していたのは、映像制作に対する嗜好を刺激することではなく、映像制作を通じて、メディアに対する深い理解を促すことであった。大学の「情報科教育法」の授業で、大学生を対象に模擬授業を行った際には、「教科『情報』＝『コンピュータの学習』だと思っていた。」という学生が予想以上に多いことが明らかになった。そして、現役の高校教員を対象に模擬授業を行った時は、もともとは他の教科が専門だった教員が、導入に向けて2週間ほどの講習会で情報の免許を取得したものの「何をどう教えていいかわからない」「指導に行き詰まっている」「ワープロソフトと表計算の授業に終始している」という声もあった。

中で、映像制作を軸に情報の本質に迫るという筆者の構想について、「発想は斬新だが、部活や校務分掌もある中で映像制作を指導するのは負担が大きすぎる。」など、プランに対して慎重な意見が多かった。

実際、筆者自身も、赴任校において、情報科の授業を受け持つ機会に恵まれたが、機材設備や時間数の問題などの壁は予想以上に厚く、結局、情報の授業の中で映像制作の構想を実現することはできていない。やはり、高校の教科「情報」の一斉授業の中に映像制作を取り入れ、汎用的なカリキュラムとして体系化することは、現時点では難しいことなのだ実感している。しかしながら、筆者は、映像制作活動を単なる新しい技術を用いた遊びに終わらせることなく、学校現場でメディア教育の概念の中に統合していくことは、意義があると考えられる。

## 2. 本研究の目的

本研究では、教育課程の制約の多い学校教育において「映像制作によるメディア教育」を継続的に推進し、成功させるための仮説抽出を目的とする。学校教育において映像制作を行っている事例は多く報告されているが、「メディア・リテラシー」や「情報教育」の実践と同様に、実践の域を超えていない。本研究では、学校教育において「映像制作によるメディア教育」を行う環境として、「総合的な学習の時間」と「放送部による部活動」に着目し、学校現場におけるメディア教育の新たな知見を見出していく。また、高校生を対象として、映像制作によって開発される能力を測定する尺度を新たに作成することも目標とする。

## 3. 研究方法

まず、先行研究をレビューし、メディア教育における映像制作の有効性を明らかにし、マスターマンの主張に基づいて現代の日本の授業スタイルや公教育のあり方について考察する。次に、筆者が勤務する北星学園余市高校で、指導に関わった「総合的な学習の時間」の映像制作の講座の事例と、放送部の部活動として行った映像番組制作の事例を、メディア教育の意義という観点から、比較検討を行う。そして、映像制作による教育効果を測定すべく、関わった生徒にどのような能力が向上したか記述してもらい、認知行動について探索的に検討する。以上の考察を踏まえて、高等学校における「映像制作を核としたメディア教育」を継続的なカタチで推進していくための有効な方法論と、高等学校におけるメディア教育の今後の可能性を示したい。

## 4. 本研究の意義

映像制作活動の実践研究については、大学や市民団体、NPOなどによって多くの研究報告が行われるようになってきた。しかし、これまで、高等学校における映像制作教育の研究は、実践報告が中心であり、学校教育の中で、より汎用的で持続可能な教育活動として位置づけていくための方法論は見出されていない。また、高校の教育現場に即した、映像制作における効果を測定する尺度はまだ開発されていない。

高等学校においては、総合的な学習の時間で映像編集を行ったり、放送部の活動の一環として「NHK杯全国高校放送コンテスト」をはじめとする各種コンテストへの出場を目指して映像作品を制作するといった活動が全国的に広がっており、もはや珍しいことではないが、今後、各校で指導にあたる教員が、映像作品制作活動の目的を、編集スキルの習得やコンテスト出場のみならず、映像制作のプロセスそのものがメディア教育として有効で、地域情報化の一端を担うのだという観点をあわせ持ち、また、映像制作によって高校生たちのどのような能力が開発されているのかについて、理論的認識を持つことは、活動を継続していく上でも意義が大きいであろう。

## 5. 映像制作によるメディア教育の先行研究

メディアを使った表現は、国外では1980年代からメディア・リテラシー教育の一環で行われてきている。特に英国、カナダ、米国、韓国、台湾などでは、映像制作教育が義務教育の中に取り入れられている。日本においては、玉川学園（町田市）が、カナダ・オンタリオ州の取り組みをモデルにし、映像制作を通してメディア・リテラシーについて学んできた。岩手県宮古市立高浜小学校では、5年生の生徒たちが、「ふるさと自慢」についてのCMを制作している。また、沖縄県嘉手納町では、制作から編集まで全て小・中学生たちで行い、土曜、日曜の2日間で学校紹介や街の人へのインタビューレポートなど10本の映像作品を作成したという例がある。

学校現場において効果的なメディア教育を促進するために、映像制作活動を使用することは、情報機器の操作だけではなく、メディアに対して批判的でもあり、かつ柔軟で創造的な感性を磨くことができるという期待がで

きる。また、それらの作品は、地域から生まれた文化的産物として発信していくことにより、市民メディア活動の発展や地域情報化の一助になりうると考える。

水越(2009)は、「メディア・リテラシーは、単に授業や本から知識として受け止めるだけでは本当に身につかない。ワークショップなどの実践的活動の中で学ばれ、社会的な課題に取り組むプロジェクトとして経験される中で体得されるべきものだ。」と述べている。<sup>[6]</sup>

中央大学松野良一FLPジャーナリズムプログラムゼミでは、ゼミの活動として10分間～30分間の地域再発見番組を制作し、地域の複数のCATVでレギュラー放送している。指導教官である松野(2002)は、「映像を使って何かを表現することの楽しさを体得させることが、全体としてのメディア・リテラシー能力向上の早道だ」<sup>[7]</sup>と述べている。

また、間島(2010)は、「大学における映像制作の教育的価値」を探る研究において、ゼミの活動としてCATVで放送する15分番組を制作し、制作に関わった学生のレポートをもとに、基本的な技術やスキルの習得のみならず、社会性やコミュニケーション能力の育成、批判的視聴能力を養うことができるといった分析をしている。<sup>[8]</sup>

川瀬(2009)は、映像制作を通して、メディア・リテラシーを体験することに重点を置き、演習の中で、他者(観客)を意識した映像制作を行うことで、受講生に、映像構成の重要性、メディア・リテラシーの観点から「メディアは構成されている」「オーディエンスがメディアを解釈し、意味をつくり出す」ことへの理解度や、グループワークで培われる「コミュニケーション能力」の必要性「クリティカルな視点」を持つ重要性について理解が得られたと述べている。<sup>[9]</sup>

松野(2005)は、映像制作が持つ、あるいはおおよそ心理的効果に関する実証的研究は、日本においては、これまでほとんど行われてきていない、と指摘し、<sup>[10]</sup>大学生を対象に映像制作実習前後の変化を測定したところ、11項目から構成される尺度で「映像表現能力」「批判的視聴能力」の2因子を抽出することに成功した。さらに、澤木(2009)は、映像制作活動によって、人間の心理・行動面にどのような変化があるのかを70項目から構成される尺度で実施したところ、「積極性、精神力に関する因子」「制作者の視点に関する因子」「コミュニケーション能力に関する因子」「物事を客観的、批判的に読み解く能力に関する因子」「集団作業を円滑に進める能力に関する因子」の5つの因子を見出した。<sup>[11]</sup>

このように、大学や専門学校などが主体となって映像制作を行い、開発される能力に関する効果も報告されている。また、そこから地域情報化の実践に発展させている事例も少なくない。しかし、高等学校以下の学校教育の中では映像を制作する実践はあるものの、それを地域情報化へ発展するという視点で活動を行っている例は非常に少ない。生徒たちが制作した映像作品が、地域においてどのような意味を持つのかという視点で、映像制作活動の意義を明らかにしていくことも重要な課題である。

## 6. マスターマンの「メディア・リテラシーへのアプローチ」の再考

マスターマン(1985)は、今から20年以上も前に、メディア・リテラシー教育は(あまりに重要であるために)単純に一つのカリキュラムの枠を決定しそれを守るという決定的な思想として分離することはできない、メディア教育者たちの領分だけに閉じ込めてはならない、と主張し、「メディア・リテラシー自体を専門科目として考えなければならぬが、また、全ての科目の教育を形づくるために必要な要素としても考慮すべきである」と述べている。本節では、マスターマンの主張に基づき、現代の授業スタイルや公教育のあり方について考察したい。

### 6.1 非階層的教育的アプローチ

マスターマンは、メディア・リテラシー教育における「非階層的教育的アプローチ」の重要性を説いている。<sup>[12]</sup>その主な理由の一部分を析出し、まとめると次のようになる。

- i. メディア・リテラシー教育の主な目的の一つがクリティカルな自主性の促進ならば、学生を教師に依存させるような教育学は全く逆効果である。学生が本当に必要としているのは、オリジナルの情報源から自分にとって必要な情報を見つけ出す技術、すなわち、参照する技術である。
- ii. メディア教育者と学生たちの主な課題は、グループの認識と洞察を最大限に引き出すことである。グループはどんな1人の教師にもまざる。グループでコミュニケーションするにあたって、できるだけ活発にしかも発見的に始める責任は教師にある。グループでの探求を止めた時、そこは、教師の権威に対する学生の抵抗の場となるか、その権威への服従の場になってしまうだろう。

iii. **メディア・リテラシーの授業では教師と学生は同等に、平等な呼びかけの対象となる。この平等性をより階層的にしてしまうと、教師の介入によって支配され、教育機関や教師の感性を押し付けることになり、学生たちの相当な抵抗の場となるであろう。**

メディア・リテラシー教育における非階層的教育アプローチを「全ての科目の教育を形づくるために必要な要素」として考察したとき、現代の授業スタイルの問題点が浮かび上がってくる。

明治政府が近代学校教育制度を定めた際、そのモデルとなったのは軍隊教育であった。学校は兵舎をモデルに建てられ、その中に区分けされた教室では、将校が下士官に教育するようにして、教師が整列した生徒に向きあうことになった。教師は黒板を背にして教科書を読み上げ、振り返って板書をし、それを生徒はノートに書き写していくというスタイルが取られたのである。そして教師はあらゆることに精通し、つねに正しい判断を下す聖者のように位置づけられた。この教師主導の教育スタイルは、現在にいたるまで基本的にそのあり方を変えていない<sup>[13]</sup>

中野(1999)は、教室の中で教師が教科書を教える分科の教育について、今、分科の課題を明確にし、克服する方策が求められていると述べている。そして、教科教育の課題として、各教科がそれ自体独立しているものであり、分科の教育は子どもの側からの発想や社会への変化の対応に弱い、と指摘している。<sup>[14]</sup>

確かに、教師が教科書に基づいて準備した授業内容を一斉授業の中で生徒が享受するといったスタイルは、印刷技術のなかった時代においては効率が良く、あるテーマについて教師が主体的に授業空間の中で共有し「全員で考える」という点では重要な意味があり、有効な方法である。しかし、送り手である教師が主役で、受け手である生徒が、教師の話を一方向的に聞かされているという状況は、生徒の自主性を縮小させる原因にもなっていることも事実であろう。

また、マスターマンは、非階層的教育アプローチにおいてグループ学習の重要性も主張している。教師は「人はグループ(集団)の中でこそ社会性を身につける」ということを、経験的に確信しており、教育活動の様々な場面において、民主的な「クラス集団づくり」から「全校集団づくり」へ発展する仕組みをつくる工夫をしている。しかし、教科指導に関しては、このことを置き去りにしている傾向はないだろうか。とりわけ受験指導においては、集団づくりよりも偏差値を上げることが重要視されている。教師が一方向的に知っている情報や正解を教えるのは簡単なことだが、教室をメディアと捉え、教師を送り手、生徒を受け手と考えた場合、グループ学習の中で、教師が生徒の気づきを促し、双方が非階層的な関係の中で、コミュニケーションの連鎖によって導きだされた答えは尊いものであろう。

## 6.2 メディア・リテラシー教育への包括的アプローチ

マスターマンは、カリキュラムを横断するメディア・リテラシー教育の重要性を主張する一方で、異なる主体をこの分野に統合する、より一般的な「包括的」アプローチについても論じており、望ましいものとして四つの分野について述べている。

- (a) **メディア教育者と保護者との交流**
- (b) **メディア教育者とメディア関係者との交流**
- (c) **トレーニング機能に関連する交流—メディア関係者のトレーニング、および教師たちのトレーニング**
- (d) **メディアセンターの設立—交流と統合の促進のため、特に付託された機関を設立**

そして、このような展開が、そう遠くない将来に実現すると予測している。林(2004)は、「教育とメディア」を活動のキーワードとし、勤務する高等学校の放送部の番組制作を軸に数々の教育実践をしている。制作した作品は高文連の全国大会や、コンテストで多数入賞している。そして、番組制作に携わった生徒たちによるメディア・リテラシーの授業を、生徒の保護者を対象に行っている。また、作り手と受け手の間に「共通する視点」を提供すべく、マスメディアの関係者に対する取材や積極的な交流も行っており、現在は、高校で教鞭を取りながら、東京大学大学院情報学環に設置されたMELL PROJECT(Media Expression Learning Literacy Project)のプロジェクトリーダーの一人として、メディア・リテラシーの研究を行っている。

林は著書「ニュースがまちがった日」(2004太郎次郎社)の中で、「生徒と教師で、“場”をつくっていくという感覚に、私は大きな可能性を感じていた。生徒に言葉でいくらいいことを言ったとしても、受け入れてもらわなければ何も変わらない。意欲を失ってみえる子どもたちにとって、“試行錯誤と体験をベースにした場”にこそ、“学び”が起こり、その“学び”を構成している人に染みていく“共通言語”が生まれていくと考えていた。」と述べている。<sup>[15]</sup>

林の研究実践は、マスターマンが「そう遠くない将来に実現する」と予測した「メディア・リテラシー教育の包括的アプローチ」の展開を、学校教育の現場から試みている例であるといえよう。

黒田(2008)は、「ユビキタスネットワーク社会は知らないうちに進んでいるが、子どもたちが活躍しなければならないのは、さらに進んだ社会においてである。現在の価値観や、伝統的な文化感を詰め込むだけでは、その知識が生きたものとして働かないだろう。実際にできることは現時点で使えるメディアと、これまで伝えられた教育方法を用いることだけかもしれないが、教える教師がそこからの発展の可能性、自由な発想の重要性を意識することで、子どもたちに伝わっていくことは変わってくるのではないだろうか。」と述べている。<sup>[16]</sup>

筆者は、人は集団の中でこそ社会性を身につけると述べたが、付け加えるならば、人は集団の中で、「主体的になってこそ」社会性を身につけ、成長するのである。学習意欲の低下、情報技術の飛躍的な進化など、教育を取り巻く環境がめまぐるしく変化していく中、諸問題に対する予防的・対処療法的な教育ではなく、子どもたちがメディアを自ら活用し、主体的に学びに参加できるような、従来の枠組みを超えたメディア教育の環境を整える必要がある。

## 7. 映像制作活動の実践と効果測定

### 7.1 効果測定の方法と手続き

まず、筆者の勤務校である北星学園余市高校において、筆者が講師を務めた「総合的な学習の時間」における映像制作活動と、顧問として関わった放送部の部活動における映像制作活動の二つの事例について、「時間の制約」や、「生徒の参加・制作意欲」、「活動スタイル」、「指導教員の負担」など、双方の相違点について比較検討した。なお、二つの事例においては、いずれも指導する上で、以下のことを重視した。

- (1) 映像メディアが持つ特性を理解すること。
- (2) 学校の外に出て、地域のテーマを取り上げること。
- (3) コンテスト出品やインターネット上など、公開を前提とし、著作権や肖像権の問題も解決すること。
- (4) 自己満足にはならず、視聴者を意識した構成を考えること。

そして、映像作品の一部は、地域情報化という観点から、学校の公式WEBサイトで公開し、アクセスの統計情報を集計し、結果を考察した。最後に、プロジェクトに参加する前と後で生徒にどのような能力が向上したか、効果測定を行い、生徒の記述から、高校生の認知行動についても探索した。

### 7.2 「総合的な学習の時間」による映像作品制作活動の実践

学習指導要領の改訂に伴い、2002年より、小学校3年から高等学校まで「総合的な学習の時間」が全面实施され、各学校は積極的な対応が求められている。筆者の勤務校では、例年3年生を対象に「総合講座」という科目名で、社会福祉、季節のクッキング、太鼓、琴、合気道、油絵、陶芸など、主に地域で活躍している学外の方に講師を依頼し、年間48時間(2単位)の授業を展開しており、生徒は希望の講座を選択することができる。

筆者は、その「総合講座」の位置づけで、自身が講師となって、「映像制作」の講座を設け、一年間かけて、これまで一度も映像作品を制作したことのない生徒を対象に、映像制作の基礎から指導し、映像番組制作を行った。学校で所有しているビデオカメラが2台、映像編集可能なPCは1台しかないため、講座の定員を4人とした。

この講座では、まず初めに、学内で「学校紹介ビデオを制作する」という題材で撮影・編集を行い、基本的なカメラワークや編集ソフトの使用方法を習得したあと、自ら題材を決め、学校の外に出て、地域の魅力を発信するという目的で番組の制作を行った。

企画は、同じ余市郡にある赤井川村の山中牧場を取材することに決まった。山中牧場は、牛乳をはじめ、チーズなどの乳製品を製造しており、名物の「山中牧場のソフトクリーム」は、近隣の観光地でも販売されている。

牧場に電話で取材の許可を取り、社長に酪農という生き物を扱う仕事の大変さや、この仕事をしていて良かったことなどについてインタビューを行った。取材の最後には、店頭で売られている名物のソフトクリームを巻く体験もさせてもらった。

講座開始当初は、2ヶ月に1本のペースで地域を題材にした映像番組を制作し、学校のWEBサイト上で公開する予定であった。しかし、総合的な学習の時間は「授業」の一環なので、週2時間という限られた時間制限の中で行わなければならないならず、一つの作品を企画・構成、取材・撮影、編集、作品完成に至るまでにおよそ半年間(2時間×12週)を要し、「学校紹介ビデオ」と「山中牧場」の2本を制作するのが精一杯であった。

映像制作というのは、慣れていても相当の時間を要するものである。そのぶん「学び」を構成する要素も多分に秘めているのだが、従来型の「授業」というくりの中で構成するにはあまりにもスケールが大きすぎると実感した。また、講座の受講生は映像制作に興味、関心があったからこそ選択したものの、あくまでも必修科目の授業(単位)のために受講しており、授業の終了時間と同時に、作業は次週まで持ち越しになってしまうので、

学習意欲を持続させることについても非常に困難を感じた。最終的に、筆者が教育目標としていた、映像メディアの持つ特性や、視聴者を意識した構成の重要性、地域のテーマを選択する意義などの理解について、十分な理解が得られる結果にはならなかったことが反省点として挙げられる。

### 7.3 「放送部の部活動」による映像作品制作活動の実践

筆者は勤務校において放送部の顧問をしており、放送部の部活動の一環として、放送コンクールに出品する作品を制作することを目指し、放送部員と共にドキュメンタリー番組を制作した。プロジェクトに関わった放送部員8名はいずれも映像制作経験がなかったため、総合講座と同様、基礎から指導することとなった。

企画は「隣の倶知安町の幼稚園で奉仕活動を行っているドイツ人の青年にインタビューを試みる」というものが採択された。制作意図は、新聞の記事で、そのドイツ人青年が祖国ドイツを離れ、兵役を拒否しているということを知り「ドイツの良心的兵役拒否とは何か、自分と同じ年代の若者が戦争についてどのような意識を持っているのかについて知る。」というものであった。

放送部員たちが活動できる放課後の時間帯は、幼稚園の園児たちは既に帰ってしまっているため、どうしても授業を行っている平日の日中に取材に行かなければならなかったが、部活動としての活動なので「公欠」扱いでの取材が認められた。



画像-1 放送部員による撮影現場での取材の様子

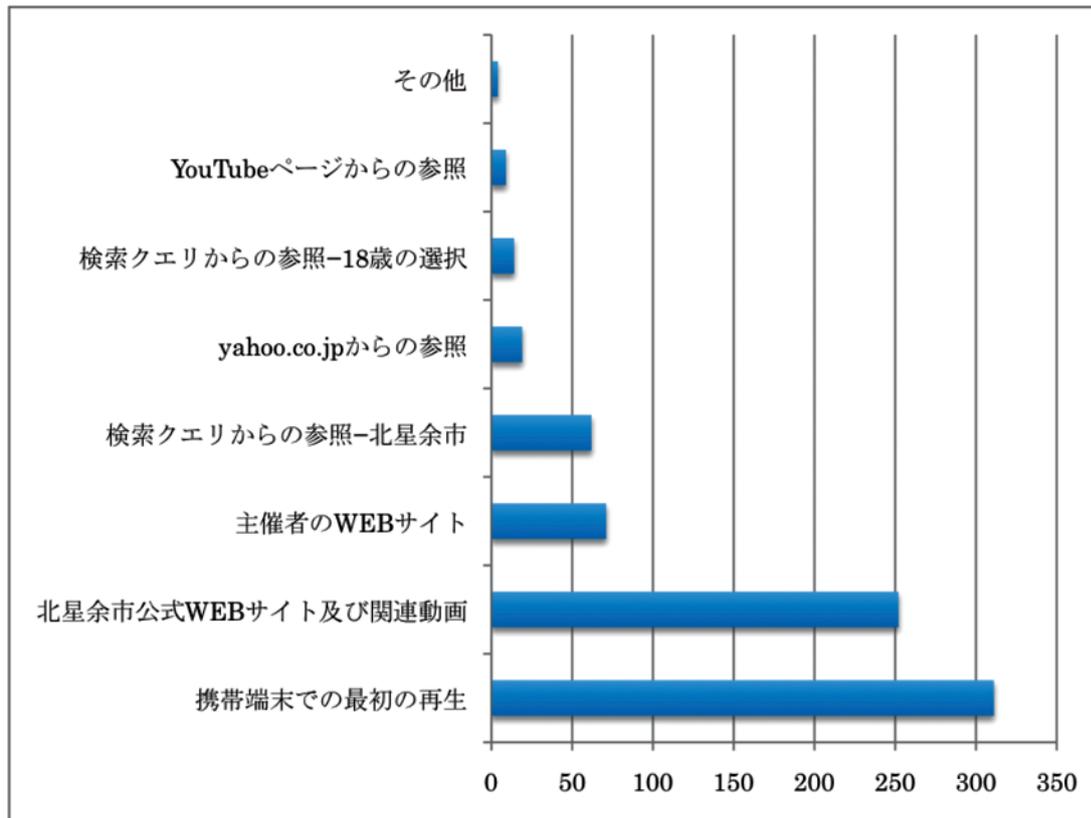
現場に着いてからの動きや、撮影、インタビューの流れなど、事前に何度も練習しておいたものの、思うように進まず、戸惑っていたが、「映像作品を作る」という目的のもと、次第にメンバー一人一人の心が一つになってきていることを実感した。(画像-1) 編集過程では、顧問である筆者のアドバイスに対しても「むしろ、自分はこうしたい」という意見も主張するようになった。

挿入するBGMには、アーティストの曲などは使用できないので、歌の得意な生徒が自ら歌い収録したものを使用した。また、新聞社や出版社に記事や写真の使用許可をもらった上で、著作物承諾書をもらわなければならない、生徒たちも、許諾を取ることの大変さを実感していたようだ。作品が完成までの約1ヶ月間は、コンクールの応募締切りに間合わせなければならないため、連日、放課後から22時まで編集室で作業を行なった。

### 7.4 学校公式WEBサイトによる映像作品の公開

できあがった作品「18歳の選択」は、江戸川大学が主催する「第19回全国高校放送コンクール」において佳作に入賞することができ、北海道新聞の地方版でもカラー写真付きで大きく取り上げられた。現在はコンクール主催者がYouTubeで配信している埋め込みリンクを、学校の公式WEBサイトで公開している。YouTubeの動画の統計情報を集計した結果は図-1の通りである。

図-1 出品した作品のYouTube配信によるアクセス統計 (2011年3月20日時点)



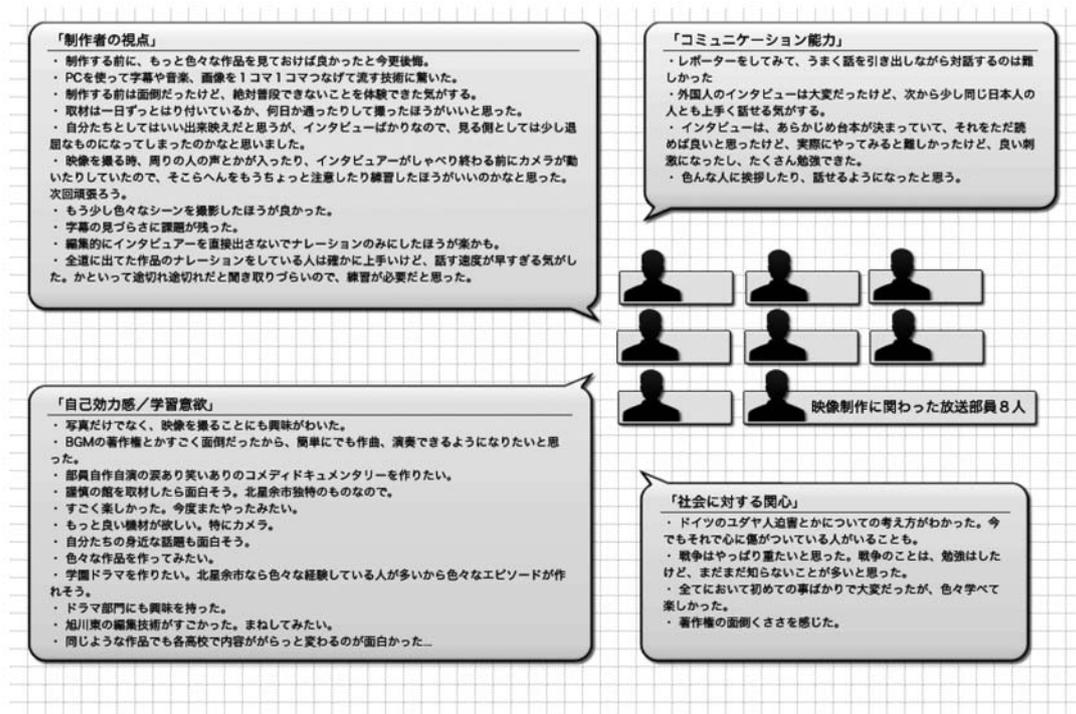
実際、コンクール入賞のニュースが新聞に掲載された直後、「作品を見たい」という問い合わせが数件あった。地域の人たちにとっても、地元の高校の活動が全国規模のコンテストで評価されるという話題は嬉しいニュースであると同時に、地元の高校生が地域で制作した映像作品に対して、それなりに関心を持っているということもわかった。

YouTubeへの動画のアップロードは主催者が行き、主催者のWEBサイトでも公開しているが、動画の再生回数は、「主催者のWEBサイト」よりも、「携帯端末での最初の再生」に続いて「北星余市公式WEBサイト及び関連動画」からの再生回数が遥かに上回っている。やはり、コンクール入賞のニュースが北海道新聞の後志版に取り上げられたことにより、地域住民や父母の学校に対する関心が高まったことが理由として考えられる。このことから、学校の映像制作を活発に行い、その取組みとソーシャルメディアを連動させることにより、地域情報化を推進させる一助になりうるという仮説を示すことができる。

### 7.5 生徒の認知行動についての探索

- ① 制作に関わったグループのメンバー8人に対してKJ法のラベルを用いた調査を行った。「今回の映像制作活動によって、自分の中で何が変わったか」というアナウンスと、黒板への記述をしたあと、ラベル（紙片）を一人10枚配り、約30分で回答を書いてもらった。
- ② 回収したラベル（計70枚）の回答を同じような項目毎に分類した。(図-2)
- ③ 生徒の記述をもとに認知行動について考察した。

図-2 記述のカテゴリー化



映像制作に関わった8人が書いたラベルをKJ法によって分析した結果、4つのカテゴリーに分けられた。その4カテゴリーは、「制作者の視点」「コミュニケーション能力」「自己効力感」「社会に関する関心」であった。最も多かったのは「制作者の視点」であった。生徒が書いた主な記述を表-1に抜粋する。

表-1 生徒が書いた主な記述の抜粋 (全てママ表記)

開発される能力	生徒の記述
制作者の視点	テレビで何かについて取材している映像を見ているとき、映像の構成、向きや撮り方について考えるようになった。 ニュースの字幕を意識して見るようになった。
自己効力感/学習意欲	色々な作品を作りたい。 学園ドラマを作りたい。北星余市なら色々な経験している人が多いから色々なエピソードが作れそう。
コミュニケーション能力	外国人のインタビューは大変だったけど、次から少し同じ日本人の人とも上手く話せる気がする。 色んな人に挨拶したり、話せるようになったと思う。
社会に対する関心	ドイツのユダヤ人迫害とかについての考え方がわかった。今でもそれで心に傷がついている人がいることも。 戦争はやっぱ重たいと思った。戦争のことは、勉強はしたけど、まだまだ知らないことが多いと思った。

映像作品を制作するという目的を持ち、著作権の存在も自分たちの問題として受け止めて解決に努め、取材活動を通して学校の外に出て、自ら主体的に一次情報に触れる経験をしていることなどが理由として挙げられる。

映像制作を通して、筆者が教育目標としていた、映像メディアの持つ特性や、視聴者を意識した構成の重要性の理解について、プロジェクトに関わった生徒たちに十分な理解が得られる結果になった。

今回制作に関わった生徒はいずれも初めて映像制作を行ったこともあり、コンクール会場で他校の作品のレベルの高さに衝撃や感銘を受けている様子が記述から見受けられるが、その一方で、既に、他校の作品に対してクリティカルな視点で視聴している傾向があることも注目すべき事柄である。

また、制作に関わった放送部員の一人は、コンクール主催者の取材原稿に、制作を振りかえって感じたことを記述している。<sup>(注1)</sup> 彼の記述で、特筆すべき点は以下の部分である。

- ① もともと人付き合いが苦手だったが、周囲に支えられながら成功体験を得て、自信につながった。
- ② ドイツ人と日本人の戦争に対する意識の違いを感じ、もっと戦争について学ぶべきだと考え、その点を中心に伝えたいと思い、編集に臨んだ。
- ③ 少し（映像の）順番を変えたりするだけで作品の印象がガラリと変わってしまうと感じた。
- ④ （受賞したことによって）自分たちでも全国に通用するのだという、大きな励みになった。
- ⑤ 反省を生かして次回作の制作に臨みたいと思った。

筆者の勤務する北星学園余市高校に入学してくる生徒の約7割は不登校経験者で、人との関わりの未熟さという点で、課題を抱えている生徒が非常に多い。放送部員たちも例外ではなく、やはり自己肯定感が低いと感じる側面も多々見受けられる。そのように、人付き合いが苦手である、あるいは自分に自信がないという意識のある生徒が、グループ活動（学習）に主体的に参加することによって自己肯定感が上昇し、取材活動によって、社会に対する問題意識や学習意欲が喚起され、編集作業によって映像メディアの特性を理解し、作品を完成させることによって達成感を得ることができ、更に、今後の目標を持つことができたのである。

このことから、映像制作のプロセスには、メディア・リテラシーの学習のみならず、コミュニケーション能力や自己効力感を向上させる環境としても極めて重要な要素が内包されているといえる。このような実践研究を継続していくことはメディア・リテラシー教育のみならず、多様な能力開発の可能性を示すものであると考える。

## 8. 結果と考察

二つの映像制作の事例について比較検討を行なった上で、検討事項を表-2のようにまとめた。

表-2 「総合的な学習の時間」と「放送部の部活動」による映像制作活動の比較

検討事項	「総合的な学習の時間」による制作	「放送部の部活動」による制作
1 作品の完成の目処	週2時間の制作およそ半年。	短期集中の制作で約1ヶ月。
時間の制約	制約がある（週2時間）など、原則として授業時間以外での活動は困難。	放課後から門限の時間まで。取材先の都合によっては日中「公欠」扱いで取材することも可能。
生徒の参加・制作意欲	映像制作活動に関心はあるが、あくまで必修単位取得目的。	部活動は教育課程に含まれていないため、単位は関係なく、あくまで本人の主体的意思による。
活動スタイルの比重	限られた時間で制作しなければならず、生徒が教員に教わる比重が大きい。	基礎的な指導は教員が行うが、生徒が自分たちで学びとる比重が大きい
指導教員の負担	毎回受講生徒が変わるので、その都度、教員が基本から指導しなければならない。	一度制作のプロセスを経験したら、先輩から後輩へ経験やノウハウの継承が可能。さらなる発展的活動が期待できる。
各種大会への出品・参加	授業以外の時に公欠で大会に参加することはできない。	公欠で参加が可能。高文連の全国のネットワークに加盟し、情報交換が行える。

これらの検討結果を踏まえて、学校現場で「映像制作を核としたメディア教育」の取り組みを継続的に展開していくには「総合的な学習の時間」で行うよりも「放送部の部活動」として行なった方が、様々な点でより柔軟に活動ができるという仮説を示すことができる。現在の学校教育においては、全国どこの学校にもある放送部の表現活動が、実は「u-Japan構想」の推奨する「デジタル時代にふさわしい各種メディアを使った表現ができる人材を育成」を具現化できる取り組みとしては一番近い位置におり、学校現場におけるメディア教育のモデルケースとして最先端に行く可能性を秘めているのだ。

部活指導は教科指導に比べ、時間の制約にとらわれない柔軟な活動ができるほか、先輩から後輩へ経験やノウハウの継承が可能である点は、指導教員の負担軽減のみならず、グループ学習の有効性という観点でも意義が大きい。

また、映像制作を使うことにより、期待される効果として、表-3のような仮説を示すことができる。

表-3 映像制作を使うことにより期待される効果

対象	期待される効果
学校・地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みを知った地域住民や父母の学校教育に対する関心が高まる。</li> <li>・ コンテスト受賞やWEBで発信することにより、学校の活動を地域へ発信する機会になると同時に、地域の魅力も外に向けて発信できる。</li> <li>・ 地域に眠っている話題を地域の高校生が掘り起こして制作したコンテンツは地域の財産となりうる。</li> </ul>
受講生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制作者の視点能力が向上する。</li> <li>・ コミュニケーションスキルが向上する。</li> <li>・ 自己効力感が向上する。</li> <li>・ 社会に対する関心が深まる。</li> </ul>

一方、既に他の事例でも報告されている事柄ではあるが、映像制作は非常に時間がかかり、定められた授業時間内で終わることが難しいという問題が改めて浮き彫りとなった。今回比較検討した事例においても、総合的な学習の時間では、1作品完成まで半年を要し、放送部の部活動においては、作品が完成するまで約1ヶ月間は連日22時頃まで作業を行っていた。映像制作によるメディア教育の理念について、周囲の理解を得ることと同時に、円滑に制作を進める方法論についても考察が必要である。また、継続的に教育できる環境の構築も重要である。

## 9. 今後の課題

今回は効果測定の数値も少なかったが、今後の研究においては、これらの仮説を、学校教育で映像制作を行っている多くの事例研究と、各校のアンケート調査を行うことで検証していきたい。また、生徒側の能力開発に関する効果測定をより信憑性の高いものにするため、数量化のサンプル数を増やし、因子分析を行う。どのような学習効果があるかという視点では、心理学的側面、カウンセリング的側面など、様々な文脈を踏まえた分析も必要であろう。

実践では、さらなるコンテンツを制作するほかに、学校放送部と地域行政との協働活動を視野に入れ、映像作品制作は、他者取材するといった一方的なものだけでなく、地域の住民にも出演してもらうなど、地域とのコミュニケーションが生まれるような取り組みも行っていきたい。今回の事例は、生徒にとっては全てが初めての活動なので、指導教員である筆者が介入せざるを得ない場面も多かったが、将来的には企画・制作から配信まで全て生徒によって行える仕組みをつくり、汎用的なプログラムとして体系化したい。

そして、地域における学校放送部のあり方を考察し、完成したコンテンツをウェブと連動させ、クラウドを活用した配信などを行い、最終的にはソーシャルメディアを活用した学校と地域協働によるコミュニケーション創造モデルを構築したい。学校放送部の映像制作活動が、学校現場におけるメディア教育や、市民メディア活動の一環として活用されるようになれば幸いである。

## 謝辞

本論文を書くにあたり、指導をしてくださった中央大学総合政策研究科の松野良一先生、共に映像制作活動を行った北星学園余市高等学校の生徒や放送部員に謹んで感謝の意を表します。

## 参考文献

- [1] 『研究報告 VOL・46 第4回学習指導基本調査報告書(小学校・中学校を対象に)』 Benesse 教育研究開発センター(2008)
- [2] Benesse 教育研究開発センター(2008) 『学習基本調査・国際6都市調査報告書』 参照
- [3] 花豊真希子「メディア・リテラシーの向上と公教育の役割」『法政論叢』 46(2), 1-16, 2010-05-15

- [4] 妹尾克利(2009)「映像制作を核とした情報教育」(情報コミュニケーション研究会主催の第42回 ICTE 情報教育セミナー2009.1.9で行ったアンケート調査)
- [5] 妹尾克利(2004)「映像制作を核とした情報教育についての一考察」稚内北星学園大学学士論文
- [6] 水越伸(2002)『デジタル・メディア社会』岩波書店
- [7] 松野良一(2002)『総合的な学習の時間のための映像制作マニュアル』田研出版 p139
- [8] 間島貞幸(2010)「大学における映像制作の教育的価値」『駿河台大学文化情報学部紀要』17(1), 51-58, 2010-06
- [9] 川瀬基寛(2009)「映像制作によるメディア・リテラシー教育の可能性(2)」『甲南女子大学研究紀要』46
- [10] 松野良一(2005)『市民メディア論』ナカニシヤ出版
- [11] 澤木香織, 松野良一(2009)「映像制作によって開発される能力に関する研究」『総合政策研究』17, 69-81
- [12] レン・マスターマン・著, 宮崎寿子・訳『メディアを教える-クリティカルなアプローチへ』世界思想社 p323
- [13] 水越伸(2002)『デジタル・メディア社会』岩波書店 p106
- [14] 中野重人(1999)『総合的な学習の時間の作り方』東洋館出版社 p15
- [15] 林直哉(2004)『ニュースがまちがった日』太郎次郎社 p14
- [16] 黒田勇(2005)『送り手のメディアリテラシー』世界思想社

(注1) 生徒が書いた原稿

「一年生の秋、僕は友達の半ば強引な誘いで学校の放送局の世界に足を踏み入れました。元々人付き合いが苦手な僕は、新しい環境と初めて見る放送機材に戸惑ってばかりでした。しかし、友達や先輩に支えられながら、行事を成功させることによって大きな自信につながっていきました。

二年生になり、顧問の先生から放送のコンクールにむけてドキュメンタリー作品を作ってみないか?と持ちかけられました。映像制作は初めてだけど、音響のときもうまくいったし大丈夫だろう、という考えから二つ返事で引き受けました。しかし、映像制作の道はそんなに甘いものではなかったのです。まず始めに作品のテーマを決めねばなりません。どんなものにしてよいか考えていたときに、新聞記事で、「良心的兵役拒否」を選び、隣の幼稚園でボランティア活動をしている同年代のドイツ人青年のことを知りました。その記事を読んで印象に残ったのは、未だにドイツに兵役制度が残っていること、そして、良心的兵役拒否という聞き慣れない単語でした。僕は良心的兵役拒否という言葉と、そのドイツ人青年に興味を抱き、直接本人に話を聞いてみたいと思いました。

取材をするにあたり、ドイツの良心的兵役拒否の実情について調べました。ドイツでは、未だに兵役があり、18歳以上の男子に兵役が課せられていますが、社会的奉仕をすることによって、兵役を拒否することが出来ます。それが、良心的兵役拒否という制度であることを知りました。奉仕先は外国でも良く、北海道でも毎年10人前後のドイツ人青年がボランティア活動をしているようです。今回取材をしたジャンさんもその中のひとりでした。

取材当日、実際に会ってみるとジャンさんは同年代なのにとっても大人びて見えました。ジャンさんから直接話を聞いて、ドイツ人と日本人の戦争に対する意識の違いを感じ、もっと戦争について学ぶべきだと考えました。僕はその点を中心に伝えたいと思い編集に臨みました。映像制作自体、初体験で編集も全くやったことがなかったので、顧問の先生や先輩に編集ソフトの扱いを教わりながらの作業でした。少し間を空けたり順番を変えたりするだけで作品の印象がガラリと変わってしまうのでその点に注意しながら編集しました。連日夜遅くまで残りましたが、編集の細かい作業は僕の性に合っていたので苦になりませんでした。

こうして、僕たちの作品「18歳の選択」が完成しました。苦勞して制作したので何とか入賞したいと、祈るような気持ちで江戸川大学主催の全国高校放送コンクールに出品しました。そして、一ヶ月以上が過ぎ、やっぱりダメだったかな?なんて思っているところに、「佳作に入賞した」という知らせをいただきました。諦めかけていたところへの報せだったので喜びより驚きの方が大きかったです。今回の受賞は大きな励みになりました。僕たちでも全国に通用するのだなと。一方、取材不足だったと思う反省点もありました。あと一年と少しの高校生活ですが、次回作は今年の反省を生かして「18歳の選択」に負けない作品を作りたいと思っています。北星学園余市高校放送局2年 FY」

(2011年5月1日受理)